

3 月月例労働経済報告のポイント

一般経済

○ 景気は、持ち直しに転じているが、自立性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・ 輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
- ・ 企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・ 企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・ 物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

○ 先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

労働経済

○ 労働経済面をみると、雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

- ・ 1月の完全失業率（季節調整値）は4.9%で、前月と同水準。
- ・ 就業者数（季節調整値）は6,269万人で、2か月連続で前月差で増加（17万人増）。
- ・ 雇用者数（季節調整値）は5,491万人で、2か月連続で前月差で増加（28万人増）。
- ・ 有効求人倍率（季節調整値）は、0.61倍（前月差0.03ポイント上昇）。
- ・ 新規求人倍率（季節調整値）は、1.02倍（前月差0.03ポイント上昇）。
- ・ 現金給与総額（原数値・確報）は273,079円で、前年同月比0.4%増。